

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局総務室（直通 045-210-8020）
 公会計事業： 体育C等再整備事業費

1 主な事業内容

- ・スポーツセンター、陸上競技場等の整備（県直営事業）を行う。 ※令和元年度で事業廃止
- ・スポーツセンター、スポーツアリーナ2、総合教育センター棟等の整備（PFI事業）を行う。 ※令和2年度で事業廃止
- ・藤沢市との共同事業でエレベーターの整備を行う。 ※令和2年度で事業廃止

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	138,275	1,510,071	342,822	992.1%	△77.3%
人件費	89,440	72,121	19,306	△19.4%	△73.2%
物件費等 ※	39,662	1,379,975	303,875	3,379.3%	△78.0%
物件費	7,263	53,242	-	633.0%	皆減
維持補修費	-	1,163,026	242,863	皆増	△79.1%
減価償却費	32,399	163,707	61,012	405.3%	△62.7%
移転費用 ※	8,507	54,766	11,392	543.8%	△79.2%
補助金等	8,507	54,516	11,392	540.8%	△79.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△138,275	△1,510,071	△342,822	△992.1%	77.3%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△138,275	△1,510,071	△342,822	△992.1%	77.3%
財源	150,000	180,000	1,801,000	20.0%	900.6%
税金等	150,000	180,000	1,801,000	20.0%	900.6%
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	11,725	△1,330,071	1,458,178	△10,000%以上	209.6%
一般財源充当調整額	1,233,983	1,346,346	△3,140,378	9.1%	△333.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,107,592	-	皆減	固定負債	13,969,810	15,481,114	10.8%
有形固定資産	16,107,592	-	皆減	県債	13,926,650	15,469,109	11.1%
事業用資産	15,879,702	-	皆減	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	43,160	12,005	△72.2%
建物	10,249,682	-	皆減	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△92,837	-	皆減	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,928,025	-	皆減	流動負債	4,207	80,774	1,820.1%
工作物減価償却累計額	△95,125	-	皆減	県債	-	79,461	皆増
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	3,889,958	-	皆減	賞与等引当金	4,207	1,313	△68.8%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	13,974,017	15,561,888	11.4%
工作物	-	-	-	純資産合計	2,133,575	△15,561,888	△829.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	16,107,592	-	皆減
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	227,890	-	皆減				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	16,107,592	-	皆減				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、維持補修費が920.2百万円(79.1%)の減となっています。要因としては、スポーツセンターに係る設備修繕等が減少したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

—

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が、155.5億円で99.9%、退職手当引当金0.1億円で0.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

—

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

—

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。